

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年10月15日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

【会社名】 株式会社ケイブ

【英訳名】 CAVE Interactive CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高野 健一

【本店の所在の場所】 東京都新宿区内藤町87番地

【電話番号】 03-5366-3116

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 山家 英雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区内藤町87番地

【電話番号】 03-5366-3116

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 山家 英雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

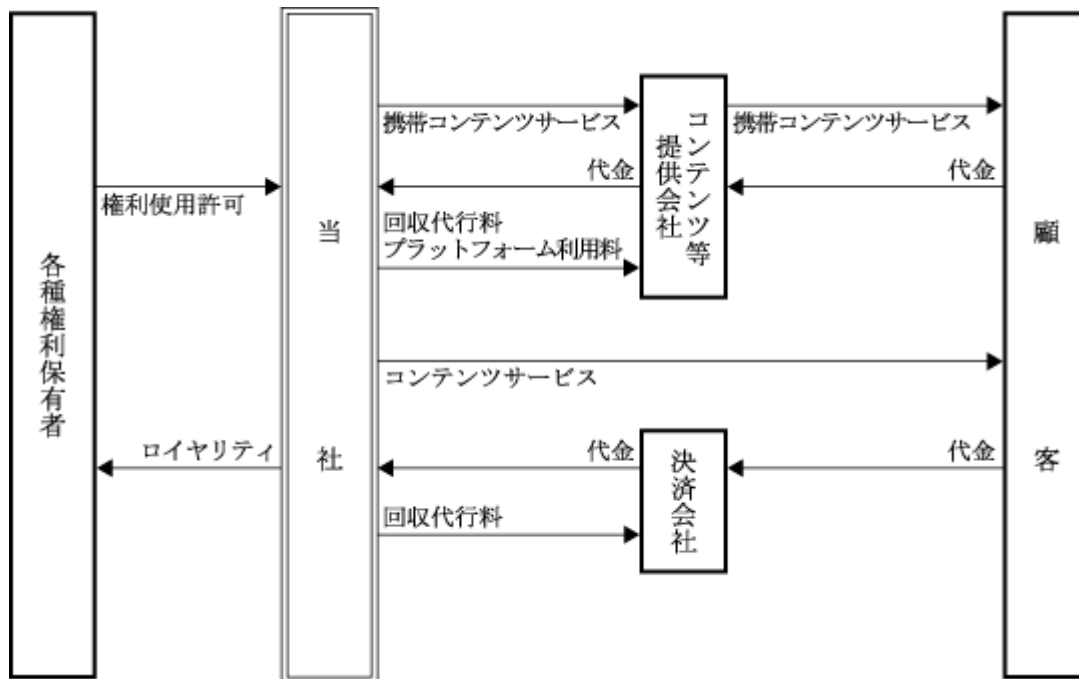
回次 会計期間	第18期 第1四半期累計期間	第19期 第1四半期累計期間	第18期
	自 平成23年 6月 1日 至 平成23年 8月 31日	自 平成24年 6月 1日 至 平成24年 8月 31日	自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日
売上高 (千円)	685,988	661,391	2,694,581
経常利益又は経常損失() (千円)	17,596	14,044	146,432
四半期純利益又は当期純損失() (千円)	5,238	8,078	274,185
持分法を適用した場合の 投資損失() (千円)	238		632
資本金 (千円)	873,792	874,251	874,251
発行済株式総数 (株)	22,205	22,215	22,215
純資産額 (千円)	1,606,685	1,335,513	1,331,816
総資産額 (千円)	2,210,640	1,628,856	1,781,677
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	253.54	371.53	12,769.44
潜在株式調整後1株当たり四半 期純利益金額 (円)	252.08	371.41	
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.2	81.4	74.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社の事業系統図は以下のとおりであります。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)における我が国経済は、震災による復興関連等の国内需要が堅調に推移したものの、電力不足問題、欧州債務問題に端を発した海外景気の減速等、先行き不透明な状況が継続いたしました。

このような環境の中、当社の属するオンラインエンターテインメント業界におきましては、特にスマートフォン(高機能携帯電話)の出荷台数が増加しており、2011年度のスマートフォン総出荷台数は2,417万台で携帯電話総出荷台数の56.6%を占め、2016年度にはスマートフォン比率が83.4%にまで拡大すると予想される(MM総研による予想)など、モバイルインターネットを介したオンラインコンテンツの利用が引き続き増加する見込みとなっております。

当社におきましては、人気作家や人気デザイナーを迎えたPC向け新作ブラウザゲームの「ガン・ブラッド・デイズ」のリリースをはじめ、前事業年度末にリリースしたソーシャルゲーム「北斗の拳 百万の霸王乱舞」が会員数40万人を突破するなど新たな収益構造を創出いたしました。既存ゲームの新規加入ユーザーの減少に伴う売上高減少を補うまでには至らず、前年同期に比べ売上高は減少する結果となりました。

また、費用面におきまして、売上高全体に占めるソーシャルゲームの割合が高まったことによる回収費の増加や、新規ネイティブアプリの開発費用が先行したことにより、営業損失を計上する結果となりました。

なお、有効期限の過ぎたゲーム内専用通貨の消却に伴う前受金消却益30百万円を営業外収益として計上しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高661百万円(前年同期比3.6%減)、営業損失15百万円(前年同期は24百万円の営業利益)、経常利益14百万円(前年同期比20.2%減)、四半期純利益8百万円(前年同期比54.2%増)となりました。

なお、当第1四半期会計期間から、当社は単一のセグメントに変更しております。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

総資産は、前事業年度末に比べて152百万円減少し1,628百万円となりました。これは、現金及び預金39百万円、受取手形及び売掛金113百万円の減少等により、流動資産が162百万円減少したことと、ソフトウェア42百万円の増加、ソフトウェア仮勘定25百万円の減少等により、固定資産が9百万円増加したことによるものであります。

（負債）

負債は、前事業年度末に比べて156百万円減少し293百万円となりました。これは、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）37百万円、未払金46百万円、前受金等53百万円が減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べて3百万円増加し1,335百万円となりました。これは、新株予約権が4百万円減少したものの、利益剰余金が8百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は64百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000
計	60,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,215	22,215	大阪証券取引所 JASDAQ(ス タANDARD)	(注)1、2、3
計	22,215	22,215		

(注) 1 発行済株式数は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 当社は単元株制度は採用していません。

3 「提出日現在発行数」欄には、平成24年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月31日		22,215		874,251		817,890

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できない

ため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 470		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,745	21,745	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	22,215		
総株主の議決権		21,745	

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケイブ	東京都新宿区内藤町87番地	470		470	2.11
計		470		470	2.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	884,856	845,044
受取手形及び売掛金	349,183	235,579
原材料及び貯蔵品	846	2,532
前払費用	14,149	19,736
未収入金	282,395	265,839
その他	338	336
貸倒引当金	55,363	54,769
流動資産合計	1,476,405	1,314,298
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,184	56,184
減価償却累計額	32,524	33,409
建物(純額)	23,659	22,774
工具、器具及び備品	201,445	163,959
減価償却累計額	181,514	146,119
工具、器具及び備品(純額)	19,931	17,839
有形固定資産合計	43,590	40,614
無形固定資産		
商標権	5,181	5,068
ソフトウェア	25,713	68,114
ソフトウェア仮勘定	26,513	735
その他	630	630
無形固定資産合計	58,039	74,548
投資その他の資産		
投資有価証券	59,914	59,921
関係会社株式	7,804	6,393
出資金	836	826
敷金	133,157	130,323
差入保証金	1,930	1,930
投資その他の資産合計	203,642	199,394
固定資産合計	305,272	314,557
資産合計	1,781,677	1,628,856

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	626	-
1年内返済予定の長期借入金	105,464	89,214
未払金	134,328	87,398
未払費用	91,876	68,480
未払法人税等	6,495	3,610
未払消費税等	-	9,450
前受金	68,426	15,109
預り金	7,618	6,234
未払配当金	984	969
流動負債合計	415,821	280,469
固定負債		
長期借入金	34,040	12,874
固定負債合計	34,040	12,874
負債合計	449,861	293,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	874,251	874,251
資本剰余金		
資本準備金	817,890	817,890
資本剰余金	817,890	817,890
利益剰余金		
利益準備金	870	870
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	337,773	329,694
利益剰余金	326,903	318,824
自己株式	46,876	46,876
株主資本合計	1,318,361	1,326,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123	116
評価・換算差額等合計	123	116
新株予約権	13,578	9,189
純資産合計	1,331,816	1,335,513
負債純資産合計	1,781,677	1,628,856

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
売上高	685,988	661,391
売上原価	260,035	292,310
売上総利益	425,953	369,080
販売費及び一般管理費		
回収費	152,429	176,800
広告宣伝費及び販売促進費	28,440	53,303
役員報酬	26,160	14,673
給料及び手当	34,861	21,906
研究開発費	74,276	64,053
地代家賃	6,813	4,081
支払手数料	7,317	9,352
その他	71,226	40,232
販売費及び一般管理費合計	401,524	384,404
営業利益又は営業損失()	24,428	15,323
営業外収益		
受取利息	96	64
業務受託手数料	180	-
受取手数料	697	638
前受金消却益	-	30,122
その他	1,175	517
営業外収益合計	2,149	31,342
営業外費用		
支払利息	2,015	563
株式交付費	6,918	-
その他	47	1,410
営業外費用合計	8,981	1,974
経常利益	17,596	14,044
特別損失		
減損損失	11,683	5,290
特別損失合計	11,683	5,290
税引前四半期純利益	5,913	8,753
法人税、住民税及び事業税	675	675
法人税等合計	675	675
四半期純利益	5,238	8,078

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)																								
1 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (減損損失の金額) (単位：千円)	1 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (減損損失の金額) (単位：千円)																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゲーム運営関連設備等</td> <td>東京都 新宿区</td> <td>ソフトウェア</td> <td>11,683</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>11,683</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額	ゲーム運営関連設備等	東京都 新宿区	ソフトウェア	11,683	合計			11,683	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゲーム運営関連設備等</td> <td>東京都 新宿区</td> <td>ソフトウェア</td> <td>5,290</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>5,290</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額	ゲーム運営関連設備等	東京都 新宿区	ソフトウェア	5,290	合計			5,290
用途	場所	種類	金額																						
ゲーム運営関連設備等	東京都 新宿区	ソフトウェア	11,683																						
合計			11,683																						
用途	場所	種類	金額																						
ゲーム運営関連設備等	東京都 新宿区	ソフトウェア	5,290																						
合計			5,290																						
当社は、ゲーム運営関連設備等の固定資産については、コンテンツ又はゲーム毎に一つの資産グループとしております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるコンテンツ又はゲームに関連する資産について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11,683千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。	当社は、ゲーム運営関連設備等の固定資産については、コンテンツ又はゲーム毎に一つの資産グループとしております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるコンテンツ又はゲームに関連する資産について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5,290千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。																								

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)
減価償却費	13,456千円	12,380千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年8月24日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第1四半期会計期間において資本金が88,265千円、資本準備金が88,264千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が873,792千円、資本剰余金が817,431千円となっております。

当第1四半期累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して、著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	インタラクティブ事業	コンシューマー事業	ライツ&イベント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	636,347	7,277	42,363	685,988		685,988
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	636,347	7,277	42,363	685,988		685,988
セグメント利益又はセグメント損失()	146,669	19,853	2,641	124,174	99,745	24,428

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 99,745千円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第1四半期累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

当社は単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前事業年度において、当社は「インタラクティブ事業」「コンシューマー事業」「ライセンス&イベント事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期会計期間から単一の報告セグメントに変更いたしました。

この変更は、当四半期会計期間に、不採算事業であった「コンシューマー事業」「ライセンス&イベント事業」を整理縮小し、「インタラクティブ事業」に経営資源を集中させる単一のマネジメント体制に移行したことによるものです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	253円54銭	371円53銭
(算定の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	5,238	8,078
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	5,238	8,078
普通株式の期中平均株式数(株)	20,660	21,745
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	252円08銭	371円41銭
(算定の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	120	7
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月15日

株式会社 ケイブ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 江 秀 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唯 根 欣 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケイブの平成24年6月1日から平成25年5月31日までの第19期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケイブの平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。